

O1-015

A市内の保育施設における小児一次救命処置法のトレーニングに関する実態調査

山下 麻実¹、石舘 美弥子²、永田 智子¹、
佐藤 和子¹、中村 慶子¹¹ 横浜創英大学看護学部 看護学科² 帝京大学医療技術学部 看護学科

【目的】

A市内の保育施設における小児一次救命処置法のトレーニングの実施状況を把握し、小児一次救命処置法について保育者と医療者が連携したプログラムの構築に向けた資料とすることである。

【方法】

研究対象：横浜市子ども青年局に登録している保育施設、全1182施設調査期間：2015年1月～2015年8月。調査方法：小児一次救命処置法のトレーニング実施に関する自記式調査用紙によるアンケート調査分析方法：小児一次救命処置法のトレーニング実施の有無、保育施設別におけるトレーニングの実施状況を単純集計で分析した。また、Kruskal-Wallis検定にて、小児一次救命処置法のトレーニングの実施状況を認可保育所、認証保育所、認可外保育所、幼稚園の保育施設の種類別における比較について、有意水準を5%とし、多重比較はBonferroni法の補正を行った。

【倫理的配慮】

横浜創英大学の研究倫理審査委員会の了承を得て実施した。

【結果】

回答があった445施設のうち小児一次救命処置法のトレーニングを実施している施設は、210施設 (47.2%) であり、実施していない施設は235施設 (52.8%) であった。また、保育施設の種類別における実施状況では、認可保育所でのトレーニングの実施率が最も高く47.1%であり、次いで認可外保育所41.7%、幼稚園37.5%、認証保育所36.2%であった。さらに、トレーニングの実施状況における保育施設ごとの比較では、認可保育所は133施設 (47.1%) であり、幼稚園42施設 (37.5%) よりも優位に高かった。(p<0.001) 認可保育所、認証保育所、認可外保育所および認証保育所、認可外保育所、幼稚園の3施設間ではトレーニングの実施状況について、有意差は認められなかった。

【考察】

A市内の保育施設において、小児一次救命処置法のトレーニングを実施している施設は半数未満であることが明らかになった。また、保育施設ごとのトレーニングの実施状況の比較は、認可保育所は幼稚園よりも優位に高い結果であった。その背景には、保育施設における死亡事故で最も多いものは睡眠中の事故であり、その半数以上が0歳児で占めている実態と関連していることが推察される。保育施設における小児一次救命処置法のトレーニングの実施は、決して十分とはいえず、保育者と医療者が連携したプログラムの構築をすすめていくことが示唆された。

O1-016

幼児に対する実践的傷害予防活動の展開とその評価

山中 龍宏^{1,2,3}、太田 由紀枝²、大野 美喜子^{2,3}、
北村 光司^{2,3}、西田 佳史^{2,3}¹ 緑園こどもクリニック² Safe Kids Japan³ 産業技術総合研究所人工知能研究センター

【はじめに】

子どもたちが安全に楽しむためには、自転車に乗るときにはヘルメット、泳ぐときにはライフジャケットの使用が必要である。幼児に対してこれらの使用を推進するための教育活動を行い、その評価を行った。

【対象と方法】

2017年6月と7月、保育所の年中児と年長児を対象として、下記のイベントを行った。「自転車ヘルメット」グループでは、自転車が転倒し、頭蓋内出血が起こるCG動画を見せ、次に、卵を1mの高さから落下させるとつぶれるが、実験用ヘルメットで保護すると卵はつぶれない実験を子どもたちに見せた。その後、白い無地のヘルメットに、絵や文字を描いたり、シールを貼るなど自分用のヘルメットを作成して持ち帰ってもらった。「ライフジャケット」グループでは、プールで、ライフジャケットの役割、装着の仕方、ライフジャケットをつけての背浮きなどの指導をスイミングクラブのスタッフとともにに行った。3か月後に園児の保護者を対象にアンケートを行った。

【結果】

「自転車ヘルメット」グループの参加は年長児の26名、「ライフジャケット」グループの参加は年中児の25名であった。アンケートの回収数は前者が17件 (約65%)、後者が18件 (約70%) であった。自転車ヘルメットグループ：今回のイベント前にヘルメットを持っていた子どもは75%、そのうちヘルメットを使用していたのは75% (全体の56%) であった。イベント後にヘルメットを使用していた児は83%で、そのうち、自分でカスタマイズしたヘルメットを使用していたのは50%であった。保護者からは「幼児期からの安全教育は大事。毎年、このようなイベントを実施してほしい」などの意見があった。ライフジャケットグループ：イベントの後に、ライフジャケットを購入したり、借りた人はいなかった。保護者からは「ライフジャケットはプールでは使用できないので着せる機会がない」、「使用頻度が低く、すぐに着られなくなる。レンタルできるところが増えるといい」などの意見があった。

【考察】

幼児に対して、具体的な安全器具の使用を推進する活動を行った結果、自転車用ヘルメットグループでは使用する機会が増えたが、ライフジャケットグループでは効果はなかった。重要性の教育や、使用体験だけでは使用に対するバリアを越えられない場合がある。バリアの調査や、それを解決する方法を明らかにして教育活動を行う必要がある。